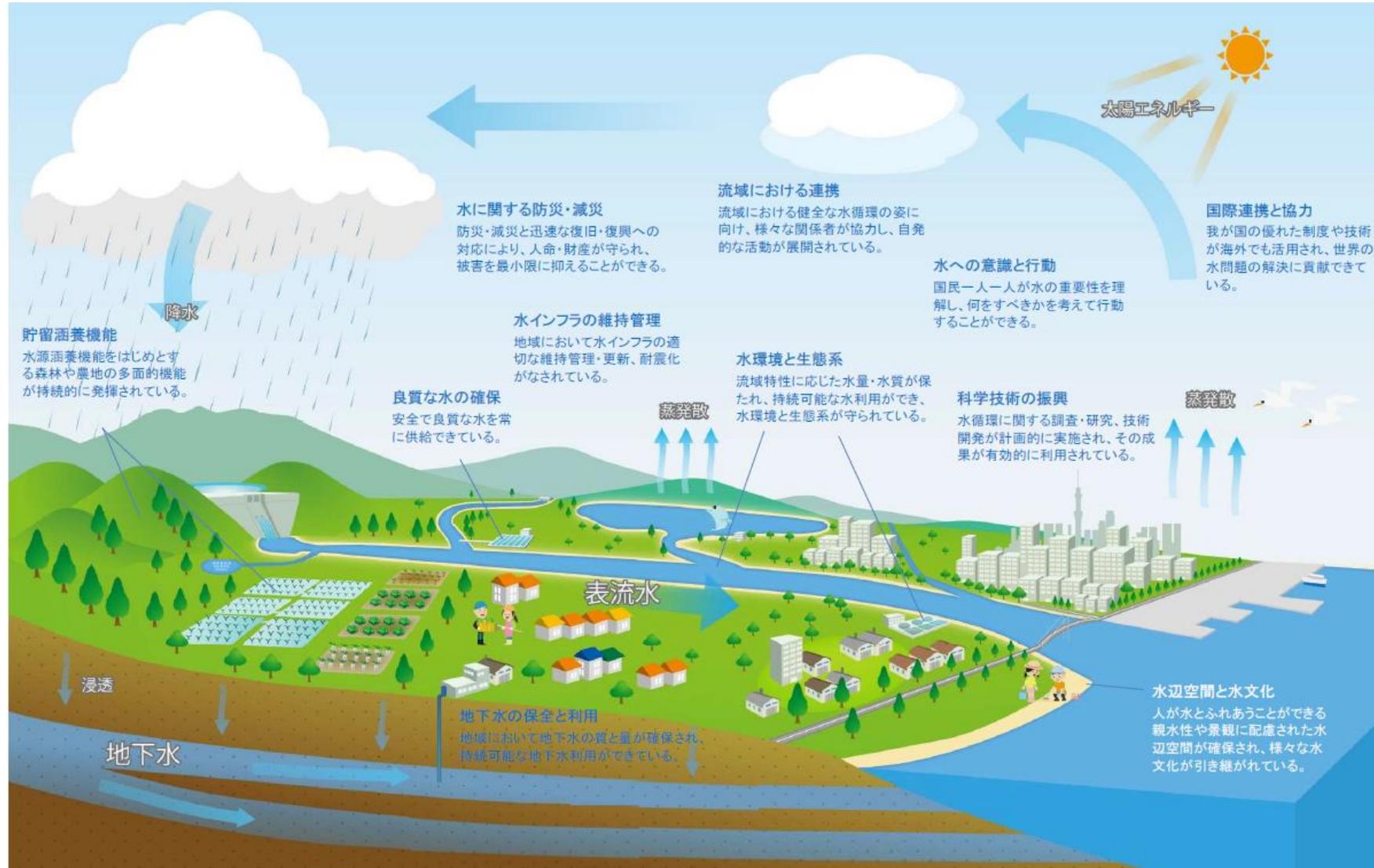


# 水循環企業登録・認証制度

令和8年1月  
内閣官房水循環政策本部事務局



- 近年、企業においては、企業の社会的責任（CSR）や持続可能な開発目標（SDGs）の動向に加え、気候変動や水リスクなど、様々な課題への更なる対応が求められている。
- これらの背景を踏まえ、近年、企業による多様な水循環に資する取組が実施されている。



水循環の目指す姿（イメージ）

- 平成26年に制定された水循環基本法において、事業者の責務についても規定され、企業においても健全な水循環に資する取組を行うことが求められている。
- 令和6年8月30日に閣議決定された新たな水循環基本計画においても、企業が自発的に実施する社会的な活動は、健全な水循環の維持又は回復においても大きな役割を担っている旨明記。

## ○水循環基本法

(平成26年法律第16号) (抄)

(事業者の責務)

第六条 事業者は、その事業活動に際しては、水を適正に利用し、健全な水循環への配慮に努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する水循環に関する施策に協力する責務を有する。

## ○水循環基本計画

(令和6年8月30日閣議決定) (抄)

第1部 水循環に関する施策についての基本的な方針

2 健全な水循環の維持又は回復のための取組の積極的な推進

事業者、国民又はこれらの主体が組織する民間団体等が水循環と自らの関わりを認識し、自発的に行う社会的な活動は、健全な水循環の維持又は回復においても大きな役割を担っている。

(略)

また、企業等の取組の認証等によりその積極的活動を促す方策を講ずるほか、地方公共団体や民間団体等とのマッチングを進め、流域マネジメントの充実を図る。

## ○第4回アジア・太平洋水サミット

熊本県熊本市 (令和4年4月)

持続可能な発展のための水 ~実践と継承~ 「熊本宣言」 (抄)

質の高い社会への変革

(略)

質の高い社会に向けて、水問題に対応するための活動に、官民分野が共に関与し協働することを奨励する。



第4回アジア・太平洋水サミット  
首脳級会合冒頭の様子

(出典：令和4年版水循環白書)

## 目的

水循環に資する企業の取組を積極的に登録・認証し、インセンティブを高めることにより、より一層企業の取組を促進することで、社会全体で水循環に向き合う。

## 対象企業

- ・ 日本国内に本社、本店、支社、営業所等の事業所を有し、国内国外を問わず事業を営む者で、会社法（平成17年法律第86号）第2条第1号に規定する会社であること。※ 特例有限会社を含む。
- ・ 水循環に資する取組を行っている（今後行う計画のある）企業であれば、申請可能。

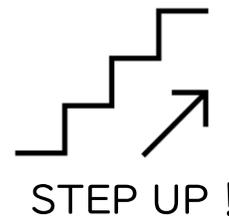
## 登録・認証

### 水循環CHALLENGE企業 —登録—

水循環に資する取組の実績の有無に関わらず、今後3年間の取組計画がある企業を登録。

有効期間は3年間

⇒ 情報提供を中心に支援を実施



### 水循環ACTIVE企業 —認証—

直近3年以内に、水循環に資する取組実績を有し、実績を証明できる企業を認証。

有効期間は1年間

⇒ 自社の取組紹介やロゴマークの活用が可能

## 令和7年度の登録・認証の状況

- ・ 水循環企業として計148社を登録・認証 ※昨年度99社

〔 水循環ACTIVE企業 145社（更新：84社 新規：61社）  
水循環CHALLENGE企業 8社（R6登録：8社 R7登録：3社） 〕

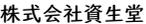
- ・ 水循環に資する取組として、教育啓発・河川清掃・水源涵養支援・事業活動における水量削減などが多くみられた。



水循環ACTIVE企業ロゴマーク

- 水量や水質へ直接的に水循環に貢献する取組を『水量水質カテゴリー』として認証
- 人材、資金及び機材等を介して水循環に貢献する取組を『人材資金カテゴリー』として認証

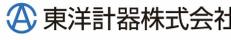
## 『水量水質カテゴリー&人材資金カテゴリー』 21社

 株式会社荏原製作所	 花王株式会社	100年をつくる会社  鹿島建設株式会社	高める、つくる、そして、支える。  株式会社熊谷組	 栗田工業株式会社	 コカ・コーラ ボトラーズジャパン 株式会社	 佐藤工業株式会社
水と生きる SUNTORY  サントリーホールディングス 株式会社	 株式会社資生堂	 セイコーエプソン株式会社	 大成建設株式会社	 大日本印刷株式会社	 中外製薬株式会社	 株式会社電業社機械製作所
 東レ株式会社	 ハルナプロデュース株式会社	 北海道コカ・コーラボトリング 株式会社	おいしい「+」がある  ポッカサッポロフード&ビバレッジ 株式会社	 森ビル株式会社	 株式会社UACJ	 YKK AP株式会社

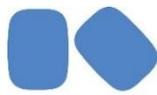
※五十音順

- 水量や水質へ直接的に水循環に貢献する取組を『水量水質カテゴリー』として認証
- 人材、資金及び機材等を介して水循環に貢献する取組を『人材資金カテゴリー』として認証

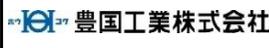
『水量水質カテゴリー』 23社

 Asahi GROUP アサヒグループジャパン株式会社	 ALBION 株式会社アルビオン	 MAKE BEYOND つくるを拓く 大林組 株式会社大林組	 TOSHIBA 加賀東芝エレクトロニクス株式会社	 Calbee カルビー株式会社	 kikkoman おいしい記憶をつくりたい。 キッコーマン株式会社	 楠原壘罐詰工業株式会社 楠原壘罐詰工業株式会社
 クボタケミックス 株式会社クボタケミックス	 KOSÉ COSMEPORT コーセーコスメポート株式会社	 Japan Semiconductor 株式会社 ジャパンセミコンダクター	 Daiwa House Group 大和ハウス工業株式会社	 TEPCO 東京電力リニューアブルパワー株式会社	 TOSHIBA 東芝デバイス&ストレージ株式会社	 東洋計器株式会社 東洋計器株式会社
 TODA GROUP 戸田建設株式会社	 HOKKAN GROUP 株式会社日本キャンパック	 NEC 日本電気株式会社	 BANDAI NAMCO Fun for All into the Future 株式会社 バンダイナムコホールディングス	 FUJIFILM 富士フイルムマテリアルソリューションズ株式会社	 前田建設 MAEDA 前田建設工業株式会社	 mazda マツダ株式会社
 morinaga 森永乳業株式会社	 Beautiful Water & Fresh Air LUMILITE ルミライト・ジャパン株式会社	※五十音順				

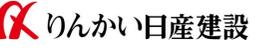
『人材資金カテゴリー』 101社

 株式会社 アースアンドウォーター	 株式会社アームズ東日本	 株式会社 アイ・ケー・エス	 Realize your dreams 株式会社IHIインフラ建設	 株式会社アクアサポーターズ	 株式会社アクアジオテクノ	 株式会社新井組
 株式会社 石垣	 石垣メンテナンス 株式会社	 ヴェオリア・ジェネッツ株式会社	 宇都宮土建工業株式会社	 株式会社エコロジーフォース	 株式会社システム	 株式会社NJS
 応用地質	 株式会社大本組	 オリジナル設計株式会社	 オルガノ株式会社	 加和太建設株式会社	 株式会社キッツ	 キューセツAQUA株式会社
 共和コンクリート工業株式会社	 株式会社クボタ	 Kubota クボタ環境エンジニアリング 株式会社	 Greenfront Research Laboratory® グリーンフロント研究所 株式会社	 株式会社栗本鐵工所	 株式会社鴻池組	 株式会社光明製作所
 株式会社コーサー	 コーセーイングストリーズ 株式会社	 おいしさに、ひたすら、ひたむき。 Gold-Pak ゴールドバック株式会社	 国際航業株式会社	 国際地研株式会社	 有限会社 サニタリー京都	 三機工業株式会社
 サンコーコンサルタント株式会社	 株式会社 三水コンサルタント SANSUI CONSULTANTS CO.,LTD.	 山陽工業株式会社 SANYO CONSTRUCTION CO.,LTD.	 SHIMIZU CORPORATION 清水建設 清水建設株式会社	 水道機工株式会社	 水ing株式会社	 住友重機械エンパイロメント 株式会社

『人材資金カテゴリー』101社 ※続き

 第一環境株式会社 第一環境株式会社	 大起理化工業株式会社 大起理化工業株式会社	 株式会社大広エンジニアリング 株式会社大広エンジニアリング	 大成機工株式会社 大成機工株式会社	 株式会社タクマ 株式会社タクマ	 株式会社地圏環境テクノロジー 株式会社地圏環境テクノロジー	 中央開発株式会社 中央開発株式会社
 株式会社中央設計技術研究所 株式会社中央設計技術研究所	 月島ジェイテックメンテサービ 株式会社 月島ジェイテックメンテサービ 株式会社	 月島JFEアクアソリューション 株式会社 月島JFEアクアソリューション 株式会社	 株式会社テクアノーツ 株式会社テクアノーツ	 株式会社デック 株式会社デック	 鉄建建設株式会社 鉄建建設株式会社	 東亜グラウト工業株式会社 東亜グラウト工業株式会社
 東亜建設工業株式会社 東亜建設工業株式会社	 東亜ディーケーケー株式会 社 東亜ディーケーケー株式会 社	 東急建設株式会社 東急建設株式会社	 株式会社 東京建設コンサルタント 株式会社 東京建設コンサルタント	 株式会社東京設計事務所 株式会社東京設計事務所	東芝インフラテクノサービス株 式会社 東芝インフラテクノサービ 株式会社 東芝インフラテクノサービ 株式会社	 東芝プラントシステム株式会 社 東芝プラントシステム株式会 社
 TOTO株式会社 TOTO株式会社	 東洋建設株式会社 東洋建設株式会社	 トランスコスモス株式会 社 トランスコスモス株式会 社	 中川ヒューム管工業株式会 社 中川ヒューム管工業株式会 社	 中日本建設コンサルタント 株式会社 中日本建設コンサルタント 株式会社	 西田鉄工株式会社 西田鉄工株式会社	 株式会社 西日本科学技術研究所 株式会社 西日本科学技術研究所
 西日本技術開発株式会 社 西日本技術開発株式会 社	まかせられる人がいる。  NISHIMATSU 西松建設株式会 社 西松建設株式会 社	創業明治45年  株式会社日さく WATERGEO-TECH ENGINEERS, NISSAKU 株式会社日さく	 日新電機株式会 社 日新電機株式会 社	 株式会社日水コ ン 株式会社日水コ ン	 日本工営株式会 社 日本工営株式会 社	 株式会社ニュージェ ック 株式会社ニュージェ ック
 株式会社ハルナウォー ター 株式会社ハルナウォー ター	 株式会社日立製作 所 株式会社日立製作 所	 株式会社ファノ バ 株式会社ファノ バ	 株式会社フソ 株式会社フソ	 Fracta Leap株式会 社 Fracta Leap株式会 社	 株式会社ベルテ クノ 株式会社ベルテ クノ	 豊国工業株式会 社 豊国工業株式会 社

## 『人材資金カテゴリー』 101社 ※続き

 <small>ボロアエサブ</small> <small>前澤エンジニアリングサービス</small> 株式会社 前澤エンジニアリングサービス	 <small>大塚もろとろの暮らしへのこだわり</small> <small>前澤給装工業株式会社</small> 前澤給装工業株式会社	 <small>ボロアエサブ</small> 前澤工業株式会社	 <small>株式会社 丸島アクアシステム</small> 株式会社丸島アクアシステム	 <small>株式会社 水環境プランニング</small> 株式会社水環境プランニング	 株式会社MIZUKEN	 <small>みずほフィナンシャルグループ</small> 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
 MITSUBISHI MOTORS 三菱自動車工業株式会社	 MIYAGAWA 宮川興業株式会社	 <small>明るい衛生環境づくり</small> 株式会社宮城衛生環境公社	 Quality connecting the next 株式会社明電舎	 Quality connecting the next <small>明電ファシリティサービス</small> 明電ファシリティサービス株式会社	 メタウォーター株式会社	 メタウォーターサービス株式会社 メタウォーターサービス株式会社
 MORIMATSU <small>森松工業株式会社</small> 森松工業株式会社	 yec <small>八千代エンジニアリング株式会社</small> 八千代エンジニアリング株式会社	 <small>りんかい日産建設</small> りんかい日産建設株式会社	※五十音順			

○ 企業による水循環に資する取組であり、社会貢献・地域貢献に寄与する取組を、15のジャンルに分類。これらに取り組む企業を「水循環企業」として登録・認証し、更なる取組を後押し。

水源域における  
森林整備・保全

地下水への還元

法定の排水基準より  
厳格な社内基準  
の設定・遵守

事業活動における  
水量の削減

社外への水循環  
に係る教育・啓発

自社以外が実施  
する水源涵養  
に係る支援

河川等における  
清掃への協力

河川等における  
生物多様性保全  
への支援

渇水への  
備え・協力

災害への  
備え・協力

水循環に関する  
研究開発費の確保

自治体・活動団体  
への寄付・助成

水循環に資する  
活動のための  
資金調達・融資

流域の上流と下流  
の交流を深める  
イベントの  
開催・支援

その他

## ◆ 水源域における森林整備・保全

『水量水質カテゴリー』

A社（飲料類製造・販売等）の取組

製造工場の水源域において、27自治体を含む計61団体と連携し、8,224haの森林等で涵養活動を実施するなど、地域の自然条件や土地利用特性に応じた水源涵養活動を推進



## ◆ 事業活動における水使用量の削減

『水量水質カテゴリー』

D社（電気通信機器の製造・販売等）の取組

水関連施設の水使用効率の高いものへの入替や、生産工程における水の回収・再利用など、各製造拠点の実情にあわせた水使用効率改善のための目標設定及び取組を実施



## ◆ 地下水への還元

『水量水質カテゴリー』

B社（フィルム製造・販売等）の取組

熊本県にある自社工場が位置している地域にて、平成22年度から、地元農家と協力し水田を利用した地下水涵養の取組を実施

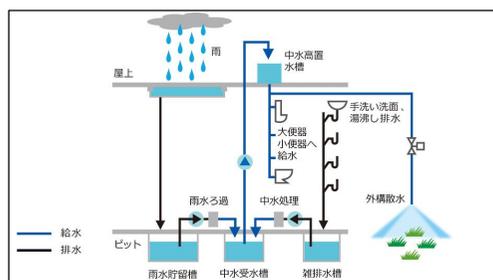


## ◆ 事業活動における水使用量の削減

『水量水質カテゴリー』

E社（不動産業等）の取組

敷地全体で雨水を集水し、雨水貯留槽に貯留後、外構の植栽散水への利用したり、比較的汚れの少ない排水を、中水として事務所用のトイレ洗浄水に有効利用



## ◆ 法定の排水基準より厳格な社内基準の設定・遵守

『水量水質カテゴリー』

C社（医薬品の製造・販売等）の取組

事業所排水の環境生物への影響を確認するため、平成25年より排水に含まれる化学物質の影響を総合的に把握・評価するためのWET (Whole Effluent Toxicity) 試験を実施



## ◆ 自社以外が実施する水源涵養に係る支援

『人材資金カテゴリー』

F社（飲料類製造・販売等）の取組

安曇野市にある自社工場周辺の地下水の起源を調査し、水源域の一つを特定。自治体の制度の活用・協定を締結し、森林保全活動を毎年継続して実施



## ◆ 社外への水循環に係る教育・啓発

『人材資金カテゴリー』

### G社（土木、建築等）の取組

未来の担い手である学生に関心を持ってもらうため、出前授業やイベントを積極的に実施しており、今年度は都内を修学旅行中の中学生に水インフラの重要性を伝える授業を実施



## ◆ 社外への水循環に係る教育・啓発

『人材資金カテゴリー』

### H社（水処理関連の情報通信業等）の取組

水処理プラントの建設から運用までのプロセスを模式化し、遊びながら水処理インフラの全体像がわかるカードゲームを作成。社内をはじめ他社の新入社員研修等で活用され、水処理プラントの認知・理解の普及に貢献



## ◆ 河川清掃等への協力

『人材資金カテゴリー』

### I社（土木、建築等）の取組

平成22年9月に広島県アダプト制度のラブリバー認定団体として認定を受け、2か月に1回程度の頻度で活動を継続しており、通算清掃回数は110回を超えて実施



## ◆ 河川等における生物多様性保全への支援

『人材資金カテゴリー』

### J社（土木、建築等）の取組事例

横浜市栄区上郷町の約0.32km<sup>2</sup>の自社事業管理地において、地元市民団体と連携し、樹林の整備、人工湿地、湿地性のオギ原の創出などの里山環境の整備を実施



## ◆ 自治体・活動団体への寄付・助成

『人材資金カテゴリー』

### K社（住宅設備機器の製造・販売等）の取組

2005年に基金を設立し、これまでに水と暮らしにかかわる環境活動に取り組む、のべ332団体に約5億円を助成しており、社員が助成先団体の活動に参加する「協働」も実施



## ◆ 流域の上流と下流の交流を深めるイベントの開催・支援

『人材資金カテゴリー』

### L社（上下水道施設の維持管理業等）の取組

毎年継続的に「流域下水道まつり」を地域住民や関係機関の協力を得て開催しており、年間約2,000名の来場者を迎える規模に成長



①



登録証・認定証が発行される

②



水循環ACTIVE企業ロゴマーク

登録・認証ロゴマーク「水循環企業ロゴマーク」を使用できる

③



水循環の有識者による講演を聴講できる

④



他企業の取組事例を聴講できる

⑤



業種を超えた名刺交換会や自治体・他企業とのマッチングの場に参加できる

⑥※水循環ACTIVE企業のみ



企業の取組事例を紹介できる

⑦※水循環ACTIVE企業のみ



水循環政策本部事務局HPに認証企業名・企業ロゴマーク・取組の掲載

⑧※水循環ACTIVE企業のみ



優れた取組を行っている企業が表彰される

※ 今後実施予定

## 本制度の対象となる取組

水循環に資する取組であり、社会貢献・地域貢献に寄与する取組（P9参照）であること

※ 単に社業に留まる取組は、本制度の対象外となります。

## 申請のポイント

### 水循環CHALLENGE企業 –登録–

- 水循環に資する取組の実績の有無に関わらず、水循環に資する取組の趣旨に賛同すれば、申請可能
- 今後3年間の取組計画を記載した水循環に資するアクションプランを提出
- 有効期間 3年

### 水循環ACTIVE企業 –認証–

- 直近3年以内に、水循環に資する取組実績が有ること
- 取組実績を定量的に記載した水循環に資するアクションレポートを提出
- 対外的・客観的に実績を証明できること  
(コーポレートレポート・ホームページ等)
- 有効期間 1年

## 令和8年度募集(予定)

令和8年7月頃から受付開始(受付期間は2ヶ月を予定)

なお、令和7年度水循環ACTIVE企業は更新が必要です(一部必要書類の省略が可能)

令和7年度水循環CHALLENGE企業は取組実績で認証申請が可能です

## 関連リンク

申請方法

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/mizu\\_junkan/certification/html/about\\_application.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/mizu_junkan/certification/html/about_application.html)

申請に係るFAQ

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/mizu\\_junkan/certification/pdf/faq.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/mizu_junkan/certification/pdf/faq.pdf)

## 【担当部署】

内閣官房水循環政策本部事務局

(国土交通省水管理・国土保全局水資源部水資源政策課内)

〒100-8918

東京都千代田区霞が関2-1-3 合同庁舎3号館2階

TEL : 03-5253-8392(直通) ※ 受付時間: 平日10時から18時まで

E-mail : [hqt-water.corpactive■ki.mlit.go.jp](mailto:hqt-water.corpactive■ki.mlit.go.jp) ※ ■を@に置き換えてください。

内閣官房水循環政策本部事務局ホームページはこちら

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/mizu\\_junkan/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/mizu_junkan/index.html)

水循環企業登録・認証制度ホームページはこちら

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/mizu\\_junkan/certification/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/mizu_junkan/certification/index.html)



▲ 水循環企業登録・認証制度  
HPはこちら！